

米国における現地情報

2023年8月17日

EZGlobal123 代表取締役社長

村井清美

【米国の世代別特徴と有権者世代交代の影響】

今回の現地情報レポートでは米国で注目されている3つのトピックを取り上げる。それぞれの最新の情報とともに、3つのトピックに対する世代(ジェネレーション)での反応の違いについて言及したい。

1. インフレーションの推移
2. サステナビリティへの企業の取り組みへの反応
3. 2024年の大統領選

米国の各ジェネレーションの特徴

米国では次の7つのジェネレーションが存在すると言われている。[\(from Journey matters¹\)](#) もちろん、個人の違いはあるので、下記の表に示した各世代の特徴はあくまで一般的な傾向を表現したものである。

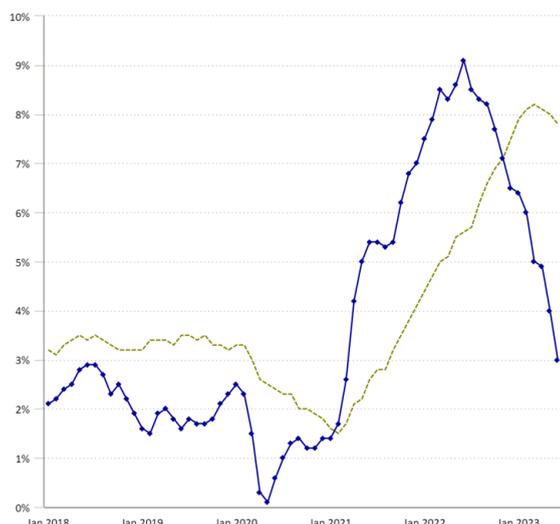
米国でのビジネス展開において、異なる世代の特徴や違いを理解することは極めて有益である。筆者自身が米国企業で管理職を務めていた際、企業主催の各世代の違いと特徴を理解するためのトレーニングに参加した経験がある。異なる世代が同じ職場や市場で共存する現代社会において、これらの世代の特徴を理解し、適切なアプローチを取ることが、成功に向けた鍵のひとつと言える。

名前	生まれた年代	時代背景	価値観
グレイテストジェネレーション (最も偉大な世代)	1901-1927	世界恐慌と第二次世界大戦	アメリカンドリーム、共同体意識と責任感、権威の尊重
サイレントジェネレーション (沈黙の世代)	1928-1945	第二次世界大戦や朝鮮戦争などの歴史的な大事件を経験	安定への欲求、権威の尊重、雇用主への忠誠心
ベビーブーマー世代 (団塊の世代)	1946-1964	第二次世界大戦後の出生率が上昇で、個人間の競争激化	変化と進歩への欲求、個人的な充足感を重視、技術革新、上の世代に異議を唱える先駆け世代
X世代	1965-1980	第二次大戦後、ベトナム戦争、女性の社会進出	伝統的な価値観や制度に懐疑的な若者のある種の態度、自立、技術に精通、ワークライフバランス
ミレニアル世代 (Y世代)	1981-1996	経済不況、ソビエトや東欧の共産主義崩壊	起業家精神、高学歴、柔軟性、高い社会意識、より良い世界を志向
Z世代 (I世代)	1997-2012	人口動態変化、インターネット	デジタル・ネイティブ、社会的・政治的意識が高い、多様性
アルファ世代	After 2013	AIの生活浸透、コロナパンデミック	技術的直感力、グローバル市民としての感覚、変化への順応性、自己実現

¹ このJourney Matters では、7つの世代の特徴的な行動を理解し、彼らの経験がどのように彼らの価値観を形成したかを理解するために、人間+AI、ChatGPTを用いて作成された。(https://journeymatters.ai/7-generations/)

インフレーションの推移

米国労働省が8月10日に発表したデータによれば、7月の消費者物価指数は前年同月比3.2%上昇し、前月比で0.2%上昇し、市場の予想を僅かに下回る結果となった。同様に、コア消費者物価指数²も4.7%と、予想より低い水準となり、前月比では全品目と同じく0.2%上昇した。また、インフレ調整後の実質賃金は前月比0.3%増、前年同月比1.1%増となった。



インフレ率は2022年半ばに記録した40年ぶりの高水準からはかなり下がったものの、連邦準備制度理事会 (FRB) が目指す2%の水準をかなり上回っている状態である。

月次インフレ率の上昇のほぼ全てはシェルターコスト指数³(住居関連費)の増加によるものであり、前月比で0.4%上昇した。シェルターコスト指数は食品やエネルギー費を含まないコア消費者物価指数の40%を占め、そのうちの約60%は家賃である。米国労働省の消費者物価指数レポートから得られるデータをもとにした左のチャートは、実線は全品目の消費者物価指数で、前年同月比に対する月ごとの変動を示している。点線はシェルターコスト指数で、前年同月比で7.7%上昇しており、全品目の消費者物価指数と比べても大幅に上昇したままであることがみてとれる。

さて、[MOODY'S](#)⁴のデータによると、昨年、アメリカ人の世帯収入に対する家賃の割合(RTI)が、平均的なアパートで30%を超えたと報告された。これは約25年にわたる米国のRTIの追跡調査に

おいて初めてのことである。特に、ニューヨークは別格で67.8%にまで達している。2位と3位はマイアミ(41.6%)、フォートローダーデール(36.7%)と続く。全国的に住宅ローン金利の上昇により、多くの世帯が住宅購入を断念し、賃貸住宅を選ぶことを余儀なくされた。その結果、賃貸需要が急増し、家賃が高騰した。実際、1999年から2022年まで家賃は135%上昇している一方で、世帯収入は77%の上昇にとどまっている。

こうした家賃高騰の影響を最も受けているのが、まだキャリアも浅く、持ち家率が低いZ世代(現在18歳から26歳)である。米国のテレビドラマで描かれるような、都会的で広々としたアパートで友人たちと楽しい生活を送るというイメージは、実際に家賃の高騰という要因から、現実離れしつつある。

サステナビリティ(持続可能性)への企業の取り組みへの反応

米国の企業は持続可能性への取り組みを急務として位置付けており、企業のサイズにかかわらず重要な優先事項となった。

まず、1番目の環境の柱は、食品廃棄物の削減などを通じて、環境への負荷を軽減し、持続可能性を向上させることを目指している。

2番目の社会的責任の柱は、企業の活動が従業員や消費者、更にコミュニティにどのような利益をもたらすかを示している。企業が社会的な側面で貢献することは、その企業の信頼性や評価にも大きな影響を与える要素となっている。

3番目の経済的責任(またはガバナンス)の柱は、企業が誠実な会計慣行と透明性を保ち、法令遵守を徹底することを意味する。健全な経済的基盤は企業の長期的な成長と安定性に不可欠であり、投資家や企業の利害関係者との信頼を築くための基盤となる。

現在、サステナビリティへの取り組みに対しては若い世代が積極的な姿勢を示している。言い換えれば、企業のサステナビリティへの取り組みに対して非常に厳しい視点から企業を判断していると言える。

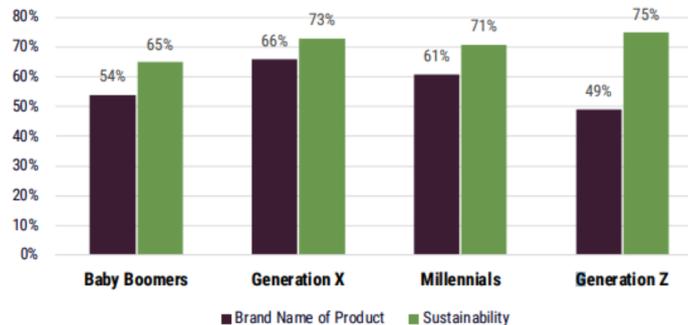
² コア消費者物価指数(CPI)は全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは全品目CPIよりコアCPIをより信頼性の高い指標だと考えている。

³ 投資やアップグレードを含まない、住居を所有または賃貸している世帯が支払う全てのコストで、食品やエネルギーを含まないコア消費者物価指数の約40%をしめる。

⁴ 信用格付けとリサーチを通じて、投資家に世界の債券市場の包括的な見解を提供する企業。

(https://www.moodyys.com/web/en/us/about/insights/data-stories/us-rental-housing-affordability.html?te=1&nl=the-morning&emc=edit_nn_20230813)

次のチャートは2022年のワールドエコノミックフォーラム⁵からの出典で、ファースト・インサイトとペンシルベニア大学ウォートン・スクールのベーカー・リテイリングセンターが行った、持続可能な買い物に関するアメリカの消費者意識調査の回答者たちの意見である。Z世代が持続可能性を優先した購買決定をすることを示しており、その4分の3がブランド品よりも持続可能な買い物を好むという。Z世代がサステナビリティの最大のサポート世代である。



2024年の大統領選

2024年の大統領選まで

約1年となり、ニューヨークタイムズ紙の世論調査によると、バイデン大統領とドナルド・トランプ氏はデッドヒートを繰り返している。

この2人が来年の大統領候補になった場合、登録有権者の43%がバイデンを支持し、43%がトランプを支持すると答えている。しかし、どちらの候補者も選ばなかった有権者も14%いる。そのうちの何人かは、来年は投票しないと答え、また、第三者候補を支持すると答えた人もいる。さらには、世論調査の質問に答えることを拒否した人もいる。この14%は、少なくとも今のところ、「どちらでもない」有権者だと考えることができる。

最終的には、そのうちの相当数がバイデンかトランプに投票し、2025年のホワイトハウスを誰が占めるかを定めることになるだろう。

また、それ以外の興味深い要因はZ世代の動向である。Z世代は政治への関心が高いと言われており、[7月19日のワシントンポスト紙](#)⁶がZ世代の2024年大統領選への影響について興味深い考察をしているので、以下に抜粋した。

『有権者については、今回は状況が大きく異なる。候補者は変わらないかもしれないが、選挙民は変わった。毎年、約400万人のアメリカ人が18歳になり、選挙権を得る。2016年から2024年までの8年間で、3200万人が新たに有権者となる。また、毎年250万人の高齢のアメリカ人が亡くなっている。つまり、同じ8年間で、高齢の有権者は2,000万人も減ることになる。

つまり、2016年のトランプ当選から2024年の選挙までの間に、Z世代の有権者数は、高齢者層に対して正味5200万人増えることになる。これは、2020年の有権者総数2億5800万人の約20%に相当する。Z世代有権者の動機は政党や候補者ではないと答える。その代わりに、1つ以上の社会問題に対する強い熱意と信念であり、年長者の党派的な投票行動よりもはるかに政策主導のアプローチなのであるという。

アメリカの有権者は歴史的に、年齢を重ねるにつれてやや保守的になる傾向があるが、こうした投票パターンが劇的に変化するとは誰も予想していなかった。

Z世代有権者の約48%が有色人種である一方、彼らが選挙民として取って代わろうとしているブーマー世代は72%が白人である。

Z世代の有権者は、我々の歴史上最も教育を受けたグループになる見込みであり、多くの女性が大卒である。投票率は学歴と相関関係があるため、これからの選挙では女性の発言力が高まることが予想される。

Z世代の有権者は、価値観として男女差による流動性を挙げる傾向が強く、最大の関心事に人種差別を挙げる。さらに、歴史上最も宗教色の薄い世代でもある。』

バイデン大統領とドナルド・トランプ氏の今後の選挙戦について予想するのは困難であるが、政治の世界でも有権者の世代交代の影響が大きく、今後とも世代の特徴や違いについての洞察は米国においては様々な局面で重要となっている。

⁵ 世界経済フォーラムは、スイスのジュネーブ州ケルニーに本部を置く多国籍企業のための国際的な非政府組織であり、ロビー活動団体である。

⁶ ワシントンポスト (<https://www.washingtonpost.com/opinions/2023/07/19/gen-z-voters-2024/>)